



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

東

上場会社名 株式会社エスエルディー

上場取引所

コード番号 3223

URL <http://www.sld-inc.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 有村 譲

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 有村 譲

（TEL） 03-6866-0245

半期報告書提出予定日 2026年10月15日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	1,721	△7.5	33	△63.1	35	△62.3	△15	—
2026年2月期中間期	1,862	△2.3	89	△9.3	93	△5.2	82	△14.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年2月期中間期	△19.98		—					
2026年2月期中間期	42.41		—					

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	1,077	505	46.9
2026年2月期	1,007	552	54.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 505百万円 2026年2月期 552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2027年2月期の配当予想につきまして、現時点では未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,307	△9.5	37	△69.9	39	△69.9	△52	—	△53.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（2026年10月15日）公表いたしました「2027年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	1,560,864株	2026年2月期	1,560,864株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	129株	2026年2月期	129株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	1,560,735株	2026年2月期中間期	1,560,735株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
(A 種種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 2 月 期	—	—	—	32,000.00	32,000.00
2027 年 2 月 期	—	—			
2027 年 2 月 期 (予想)			—	32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(第一種中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続いたものの、継続的な物価上昇による個人消費への影響や、日本銀行の政策金利の引き上げ等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、価格改定による客単価の上昇などにより回復傾向にあるものの、原材料費高騰の長期化や人材確保に伴う人件費・求人費の増大を招いており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「食で好きをもっと楽しく」の実現を経営方針として掲げ、飲食サービスの健全な成長とコンテンツ企画サービスの拡大を実施してまいりました。

(飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、すべての店舗においてお客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するために、更なる「CS(顧客満足度)と収益力の向上」を掲げ、集客改善に向けた設備投資などを実施しております。

また、サービス向上のため従業員に対する教育施策やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、人材・店舗資産を有効活用するなど業務の効率化を当中間会計期間においても推進してまいりました。

当社店舗においては、当社の強みである体験価値を重視した季節ごとの商品提供によりお客様満足度の向上を図るとともに、ご来店いただいたお客様のSNSへの投稿やSNSマーケティングによる商品の魅力発信を通じて、お客様の来店動機につなげるサイクルの構築に努めてまいりました。一方で、天候不良によるテラス店舗における営業縮小や一部食材価格の高騰によるコスト増加の影響を受けました。

この結果、当中間会計期間における当サービスの売上高は1,236百万円(前年同期比4.7%減)となり、直営店舗数につきましては27店舗となっております。

今後につきましても、DXによる生産性の向上やお客様満足度の向上に繋がる付加価値に見合った価格の見直し、水道光熱費の削減を進め、収益性の回復を図ってまいります。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗の開店支援業務及び運営業務の受託などいわゆる企業間取引(BtoB)のビジネスモデルであるプロデュース事業などへの取り組みを行っております。

運営受託店舗の休業による一時的な影響を受けたものの、大手キャラクターカフェの改装リニューアルにより多くのお客様にご来店いただき、また、訪日外国人観光客の集客は引き続き好調に推移しております。一方で、一部の期間限定コラボカフェの集客が想定より下回りました。

この結果、当中間会計期間における当サービスの売上高は485百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

今後につきましては、当社にて開催したコラボカフェでの蓄積データを活用したコンテンツ選定の精度向上をし、コラボカフェの収益安定化を図ってまいります。

以上の結果、当中間会計期間における業績は、売上高が1,721百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益33百万円(前年同期比63.1%減)、経常利益35百万円(前年同期比62.3%減)、また、直営店舗の定期建物賃貸借契約の満了による閉鎖に伴い減損損失3百万円を計上するとともに、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額43百万円を計上したことなどにより、中間純損失15百万円(前年同期は中間純利益82百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して70百万円増加し、1,077百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して160百万円増加し、806百万円となりました。これは主に、現金及び預金が113百万円、1年内回収予定の差入保証金が29百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して89百万円減少し、271百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が42百万円、繰延税金資産が43百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して117百万円増加し、572百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して90百万円増加し、458百万円となりました。これは主に、買掛金が19百万円、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、資産除去債務が17百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して27百万円増加し、114百万円となりました。これは主に、資産除去債務が13百万円減少したものの、長期借入金が41百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して47百万円減少し、505百万円となりました。これは主に、中間純損失15百万円の計上、剰余金の配当に伴い利益剰余金が32百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して113百万円増加し、338百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は50百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額16百万円を計上したものの、税引前中間純利益31百万円や、減価償却費12百万円、仕入債務の増加額19百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4百万円を計上したものの、敷金及び差入保証金の回収による収入11百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は59百万円となりました。これは主に、配当金の支払額32百万円を計上したものの、長期借入れによる収入100百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期業績予想につきましては、2026年4月14日公表の予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年10月15日)公表いたしました「2027年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,393	338,197
売掛金	296,207	312,627
原材料及び貯蔵品	24,231	32,305
前払費用	32,107	33,438
未収入金	24,093	10,135
1年内回収予定の差入保証金	19,689	49,352
その他	25,548	30,309
流動資産合計	646,270	806,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	338,437	338,882
減価償却累計額	△292,661	△298,709
建物(純額)	45,776	40,172
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	135,288	138,677
減価償却累計額	△112,669	△117,780
工具、器具及び備品(純額)	22,618	20,897
有形固定資産合計	68,394	61,069
無形固定資産		
その他	21	21
無形固定資産合計	21	21
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	1,853	5,235
繰延税金資産	58,071	14,337
敷金及び保証金	232,530	190,527
その他	110	110
投資その他の資産合計	292,565	210,211
固定資産合計	360,981	271,302
資産合計	1,007,252	1,077,669

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,157	111,484
1年内返済予定の長期借入金	—	50,004
未払金	50,686	53,248
未払費用	142,662	151,901
前受収益	3,426	1,025
未払法人税等	5,144	2,692
預り金	31,489	36,524
未払消費税等	32,931	27,132
資産除去債務	2,807	20,521
その他	6,787	3,934
流動負債合計	368,093	458,467
固定負債		
長期借入金	—	41,662
資産除去債務	82,772	69,233
その他	4,260	3,233
固定負債合計	87,032	114,128
負債合計	455,126	572,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	351,808	351,808
利益剰余金	151,609	104,556
自己株式	△168	△168
株主資本合計	552,125	505,072
純資産合計	552,125	505,072
負債純資産合計	1,007,252	1,077,669

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,862,451	1,721,949
売上原価	357,759	340,559
売上総利益	1,504,691	1,381,390
販売費及び一般管理費	1,415,186	1,348,376
営業利益	89,505	33,014
営業外収益		
受取利息	274	405
受取保証料	2,471	—
助成金収入	200	635
その他	1,334	1,610
営業外収益合計	4,281	2,650
営業外費用		
支払利息	426	330
その他	118	192
営業外費用合計	544	523
経常利益	93,242	35,141
特別利益		
新株予約権戻入益	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
減損損失	9,225	3,769
特別損失合計	9,225	3,769
税引前中間純利益	85,017	31,372
法人税、住民税及び事業税	2,692	2,692
法人税等調整額	—	43,733
法人税等合計	2,692	46,425
中間純利益又は中間純損失(△)	82,325	△15,052

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	85,017	31,372
減価償却費	11,920	12,499
減損損失	9,225	3,769
受取利息及び受取配当金	△274	△405
支払利息	426	330
新株予約権戻入益	△1,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△94,042	△16,420
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,890	△8,074
仕入債務の増減額(△は減少)	24,749	19,326
未払金の増減額(△は減少)	39,271	2,201
未払費用の増減額(△は減少)	35,297	9,239
預り金の増減額(△は減少)	33,458	5,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,452	△5,799
その他	△28,675	2,303
小計	114,809	55,379
利息及び配当金の受取額	274	405
利息の支払額	△405	△478
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,384	△5,144
助成金の受取額	200	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,494	50,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,776	△4,814
長期前払費用の取得による支出	—	△1,115
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,879
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,776	3,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△8,334
配当金の支払額	△32,000	△32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,000	59,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,717	113,804
現金及び現金同等物の期首残高	317,237	224,393
現金及び現金同等物の中間期末残高	328,955	338,197

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(第一種中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当中間会計期間より「助成金収入」(当中間会計期間635千円)に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,534千円は、「助成金収入」200千円、「その他」1,334千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
飲食サービス	1,297,385	1,236,102
コンテンツ企画サービス	565,066	485,847
顧客との契約から生じる収益	1,862,451	1,721,949
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,862,451	1,721,949